

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 基
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3570)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 仲田 孝司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3570)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 仲田 孝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	15,659	15,326	31,237
経常利益 (百万円)	438	388	1,078
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	242	79	52
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	268	99	1
純資産額 (百万円)	18,013	17,605	17,432
総資産額 (百万円)	28,996	25,019	27,074
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり当期純損失金額 () (円)	20.57	6.72	4.47
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	70.2	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	982	10	1,113
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	114	157
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140	159	290
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,839	8,133	8,422

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.76	7.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期及び第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

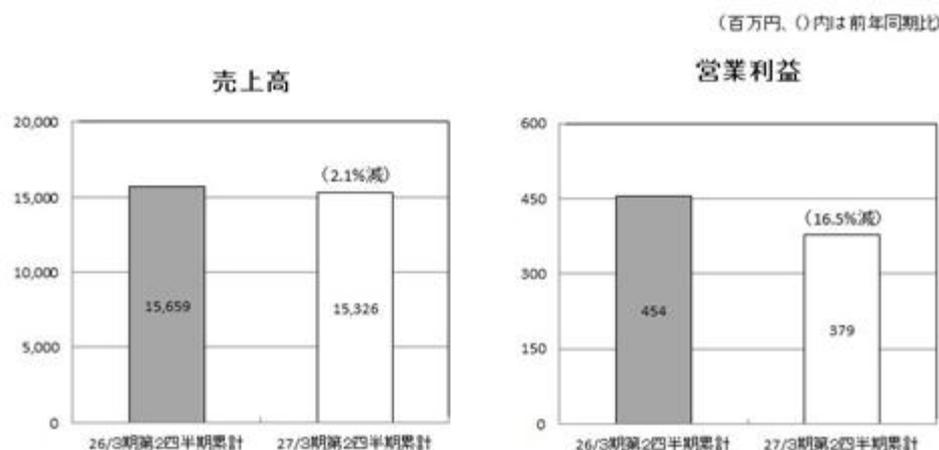
(概況)

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から同年9月30日まで、以下同じ）における国内経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響はあるものの、堅調な株式市況や企業の収益改善を背景として緩やかな回復基調にありました。

情報サービス産業においては、企業の収益改善を背景とした堅調な設備投資や官公庁の公共投資の増加等によりIT投資が前期から引き続き堅調に推移しており、今後も持続的に推移するものと見込まれます。

このような状況のなかで当社グループは、新規商談の獲得や掘り起こしに努めたほか、スマートデバイス（スマートフォン、タブレット端末等）向けサービスや顧客ニーズに対応するソリューションサービスを提供しました。金融・官公庁・行政システムを中心に、システムインテグレーション分野については堅調に推移しましたが、エンベデッドシステムにおいて、開発計画の見直しや延伸、規模縮小等が重なったことにより、売上高は15,326百万円（前年同期比2.1%減）にとどまりました。

また利益面においては、開発原価の抑制に努めましたが、一部で高原価の案件が発生したこと等により、原価率がやや悪化しました。また開発計画の延伸等、不健全化が見込まれる棚卸資産の評価減を織り込んだこと等により、売上総利益は前年同期比で減少しました。一方で費用の効率化、削減に努めましたが、売上総利益の減少をカバーすることができず、営業利益は379百万円（同16.5%減）となりました。さらに、平成26年7月4日付「当社従業員による不正行為のお知らせ」で公表しました当社元従業員による不正行為に係る過年度決算訂正関連費用174百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は79百万円（同67.3%減）となり、前年同期を大幅に下回ることとなりました。



(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期累計		平成27年3月期 第2四半期累計		前年同期比	
		百分比		百分比	増減額	増減率
売上高	15,659	100.0%	15,326	100.0%	333	2.1%
売上原価	13,609	86.9%	13,387	87.3%	222	1.6%
売上総利益	2,049	13.1%	1,938	12.7%	111	5.4%
販売費及び一般管理費	1,595	10.2%	1,559	10.2%	35	2.2%
営業利益	454	2.9%	379	2.5%	75	16.5%
経常利益	438	2.8%	388	2.5%	49	11.3%
税金等調整前四半期純利益	438	2.8%	214	1.4%	223	51.1%
四半期純利益	242	1.6%	79	0.5%	163	67.3%

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤システム分野では、大手通信キャリア向けの大型開発案件の減少はある一方で、新規商談の開拓等を継続したことにより、売上高は5,259百万円(前年同期比0.7%増)と前年同期比で微増となりました。

産業・流通・ヘルスケアシステム分野では、建設業向けのCAPソリューションの減少等はあるものの、製造業向けビジネスが堅調に推移し、売上高は3,125百万円(同4.2%増)と前年同期比で増加しました。

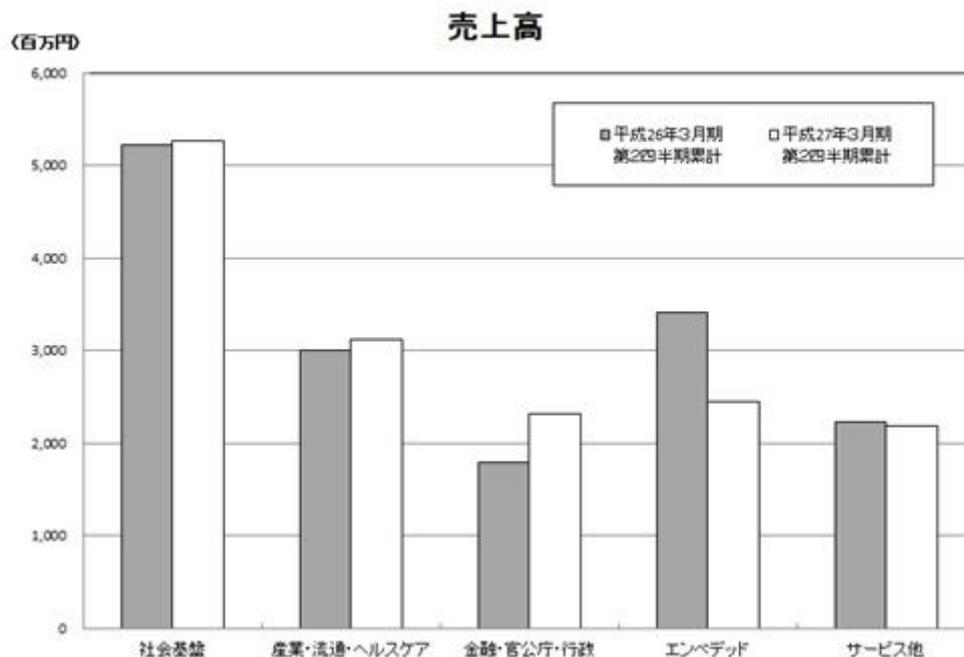
金融・官公庁・行政システム分野では、大手金融機関の基幹システムの再構築案件、及び金融系のスマートデバイス関連のSI商談の増加を主因として、売上高は2,309百万円(同28.6%増)と前年同期を大幅に上回りました。

エンベデッドシステム分野では、カーエレクトロニクス関連及びフォトイメージング関連を中心に、製品開発計画の見直しや延伸、開発規模の縮小等が重なったことにより、売上高は2,447百万円(同28.2%減)と前年同期を大幅に下回ることとなりました。

またサービス他の分野では、売上高は2,183百万円(同2.0%減)と前年同期比で減少する結果となりました。

当第2四半期連結会計期間より、事業区分の組替えを行っており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しております。

(旧名称)	(新名称)
通信キャリアシステム	社会基盤システム
民需システム	産業・流通・ヘルスケアシステム
公共・金融システム	金融・官公庁・行政システム



(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期累計	平成27年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤システム	5,222	5,259	37	0.7%
産業・流通・ヘルスケアシステム	3,000	3,125	124	4.2%
金融・官公庁・行政システム	1,796	2,309	513	28.6%
エンベデッドシステム	3,411	2,447	963	28.2%
サービス他	2,228	2,183	45	2.0%
合計	15,659	15,326	333	2.1%

変更後の名称で記載しております。

(参考) 全事業区分に含まれるスマートデバイス関連の売上高の総計は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期累計	平成27年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
スマートデバイス	2,844	2,245	599	21.1%

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権や繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,055百万円減少し、25,019百万円となりました。負債は2,228百万円減少し、7,414百万円となりました。これは会計基準の変更に伴う退職給付債務の減少等によるものです。純資産は172百万円増加し、17,605百万円となり自己資本比率は70.2%となりました。

また、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、8,133百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の減少(前年同期は982百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだ一方、会計基準の変更に伴う退職給付に係る負債の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、114百万円の減少(前年同期は0百万円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の減少(前年同期は140百万円の減少)となりました。これは配当金の支払によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期	平成27年3月期 第2四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	982	10	993
投資キャッシュ・フロー	0	114	113
財務キャッシュ・フロー	140	159	18
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,839	8,133	2,706

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は51百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	11,800,000	-	1,970	-	3,012

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	6,660	56.44
株式会社尾上企業	東京都世田谷区等々力5丁目9番12号	432	3.66
富士通ビー・エス・シー従業員持株会	東京都港区台場2丁目3番1号	394	3.34
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	299	2.53
ビ・エヌワイエム エスエ - エヌブイ ビ・エヌワイエム クライアント アカウント エムピ・シ・エス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONSTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	276	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	233	1.98
永井詳二	東京都港区	170	1.44
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー)	157	1.33
べんてんトレーディング有限会社	東京都世田谷区等々力5丁目9番12号	105	0.89
伊藤秀文	東京都台東区	100	0.84
計	-	8,828	74.81

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,798,400	117,984	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	117,984	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士通ビー・エス・シー	東京都港区台場二丁目3番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	733
預け金	7,200	7,400
受取手形及び売掛金	10,068	8,848
たな卸資産	887	713
その他	1,868	2,065
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	21,246	19,759
固定資産		
有形固定資産	1,941	1,899
無形固定資産	339	355
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,177	2,629
その他	370	375
投資その他の資産合計	3,547	3,004
固定資産合計	5,828	5,259
資産合計	27,074	25,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,172	1,978
役員賞与引当金	9	10
受注損失引当金	8	25
その他	4,697	3,861
流動負債合計	6,889	5,876
固定負債		
役員退職慰労引当金	95	88
退職給付に係る負債	1,051	319
資産除去債務	169	171
その他	1,436	958
固定負債合計	2,753	1,537
負債合計	9,642	7,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,460	12,813
自己株式	0	0
株主資本合計	17,443	17,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	23	16
退職給付に係る調整累計額	149	261
その他の包括利益累計額合計	122	238
少数株主持分	112	48
純資産合計	17,432	17,605
負債純資産合計	27,074	25,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	15,659	15,326
売上原価	13,609	13,387
売上総利益	2,049	1,938
販売費及び一般管理費	1,595	1,559
営業利益	454	379
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	0	13
保険事務手数料	4	4
その他	0	0
営業外収益合計	9	21
営業外費用		
為替差損	21	10
その他	4	2
営業外費用合計	25	13
経常利益	438	388
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	174
特別損失合計	-	174
税金等調整前四半期純利益	438	214
法人税等	195	191
少数株主損益調整前四半期純利益	242	22
少数株主損失 ()	0	56
四半期純利益	242	79

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	29	13
退職給付に係る調整額	-	112
その他の包括利益合計	25	122
四半期包括利益	268	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254	36
少数株主に係る四半期包括利益	13	63

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	438	214
減価償却費	152	134
退職給付引当金の増減額(は減少)	147	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	111	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	234
受取利息及び受取配当金	3	15
支払利息	-	0
売上債権の増減額(は増加)	569	1,219
たな卸資産の増減額(は増加)	229	157
仕入債務の増減額(は減少)	196	137
長期未払金の増減額(は減少)	-	477
その他	23	595
小計	1,247	277
利息及び配当金の受取額	3	15
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	268	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15	9
無形固定資産の取得による支出	31	104
その他	46	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	160	159
その他	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	140	159
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	842	289
現金及び現金同等物の期首残高	9,996	8,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,839	8,133

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が491百万円減少し、利益剰余金が432百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の四半期包括利益が116百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	40百万円	37百万円
仕掛品	846	675

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与	489百万円	546百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	739百万円	733百万円
預け金勘定	10,100	7,400
現金及び現金同等物	10,839	8,133

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、システムインテグレーション及びソフトウェアサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円57銭	6円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	242	79
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	242	79
普通株式の期中平均株式数(株)	11,799,552	11,799,518

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....159百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月26日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。